



デジタルによる加速 アジア諸国政府にとってのアクセラレーター

ヴイトール・ガスパール 李昌鏞(イ・チャンヨン)

2018年9月26日



インドネシアのジャカルタで客を乗せるドライバー。マレーシアのスタートアップ「Grab」提供のライドシェアアプリを活用している。デジタル化とともに、アジアのビジネスと政府のあり方が変わりつつある (Afif C. Kusuma/iStock)

アジアのデジタル革命は、減速の兆しを一切見せていない。中国のアリババや日本の楽天といったeコマースの巨大企業をはじめ、インドネシアのゴジェック、インドのペイティーエムなどのライドシェアや電子決済技術のスタートアップ企業、そして製造業での産業ロボット利用の拡大に至るまで、デジタル化が今、アジアでビジネスの姿を変えている。

デジタル化はまた、政府のあり方にも変化をもたらしている。デジタル化のおかげで政策当局者は、タイムリーで正確な情報に広くアクセスできるようになっている。より有用な情報を基に、税制遵守の改善や政府支出の効率化など、政府がより良い政策を策定・実施することが可能になっている。

実際、アジア各国の政府が公共財政の管理にデジタル技術を活用していることで、何百万人という人々の生活に直接変化がもたらされている。しかし、デジタル化の恩恵を余すところなく受けるためには、政策当局者が様々な分野において包括的な政策措置をとることが必要となる。

電子政府をもたらす利益

決定的な点として、デジタル化は政府の公平性と効率性の向上に資する。インドの**経験**がその代表的な例であり、同国では 12 億人の住民 1 人 1 人に 12 桁の固有 ID 番号を付与する世界最大の生体認識システム「アドハー」が活用されている。

この認証システムは、様々な社会福祉制度とリンクしており、その一例が LP ガスの補助金である。2013 年にインド政府がアドハーの登録番号を LP ガス制度にリンクさせたことで、架空の受給者からの請求や重複請求が防げるようになった。さらに、政府は補助金をアドハーと連結した銀行口座に直接振り込むことで、仲介業者の介入を避け、貧しい人々への支援を改善している。

また、フィリピンの電子登録簿「ライスタハナン」は、現金給付から緊急支援に至るまで 52 もの社会福祉制度の窓口となっており、国民の 75% が登録されている。インドネシアでは電子社会登録簿が、条件付き現金給付制度の受給者数の増加に貢献したとみられている。

デジタル化の揺籃期にある国々でも、取組みの数は増えている。デジタル化は、公共サービスの提供の改善に活用できる。**バングラデシュ**では、コンピューター制御の水道メーターを使って、水質をモニタリングしている。デジタルの取組みは、公共財政管理にも有用だ。例えば**ブータン**では、電子ツールの活用を通じて、公共投資のプロジェクト評価と選定が標準化された。

恩恵をもたらされるのは歳出についてだけではない。歳入の面では、電子申告や電子決済、電子通関システムが、シンガポールやマレーシア、ベトナム、インドネシア、タイの税務行政で一般的に使われるようになっており、その効果が確認されている。マレーシアでは、電子申告と電子決済の導入によって、納税にかかる時間が 30% 短縮された。

デジタル化の課題

これらのデジタル化の取組みは、政府に大きな利益をもたらしているが、早急な対処が必要とされる重大な課題も存在する。

第一に、アジア全体で高まるデジタル技術の人気とニーズは、より多くの人々がサイバー攻撃の危険にさらされていること意味している。ハッカーらは、デジタルスキルを駆使して個人情報盗み、政府の機能を混乱させてきた。デジタルの世界は詐欺師にとっても標的を見つけるのに困らない場所であり、ここには**仮想通貨**の取引も含まれる。

第二に、経済のデジタル化は、原則として税収を減らす可能性を含んでいる。例えば、税をとるホテルに泊まる代わりに、観光客はデジタル・プラットフォームを使って個人の住宅に滞在するかもしれない。このような小規模ビジネスの取引は、課税最低限を下回る可能性があり、政府にとっては歳入の損失となる。デジタル経済ではまた、租税回避者が利益をより簡単に、税務当局の目が届かない国外に移すことができる。

第三に、インターネットへのアクセスを持たない人々の半分以上が、アジアの住民である。アジアにおけるブロードバンドの契約数は増加している一方で、最前線を行く国と進歩の遅い国との差は広がり続けている。例を挙げると、シンガポールに住む人々の25%以上が固定ブロードバンドネットワークへのアクセスを有しているが、ミャンマーではその割合は1%に満たない。電子政府が機能するためには、人々がそれにアクセスできることが必須である。

最後に、一部の国が躍進する一方で、その他の国々が大きく後れを取っているという問題がある。韓国、シンガポール、日本、マレーシアは、世界のデジタル政府上位10か国に名を連ねている。インドは平均的に見ると先進国をしのぎ、中国、スリランカ、インドネシア、タイは、他地域の新興市場国の先を走っている。

その一方で、小島嶼国や脆弱国は、電子政府の整備をしつかり進めていく上で悪戦苦闘してきた。ミャンマー、ツバル、マーシャル諸島では、デジタル化に向けてさらなる前進が必要とされている。現在この地域で進む、広範囲にわたる多様なデジタル化の応用からは、そのような前進が可能であることがうかがえる。

デジタル化の障害を突破するためには、ギアチェンジが必要となる

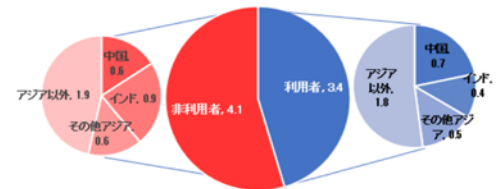
良いニュースを挙げると、適切な政策はデジタル化の利益を促進するだけでなく、政府が不正行為やサイバー攻撃を防止する助けとなる。例えばシンガポールとマレーシアは、サイバーセキュリティの戦略と実施を監視する機関を設立した。

政府はまた、警戒を怠ることなく歳入を保護すべきである。そのためには政府は、デジタル化が歳入に影響を及ぼす分野を監視する必要がある。例えば、もしデジタル化によって一部のサービスが課税の最低限度額を下回る小企業に移行したとしたら、政府は現在の限度額を見直し、こうした規模の事業に税を課せるように基準を変更することができるだろう。

アクセスの拡大

インターネットへのアクセスを持たない世界の人々の半分以上が、アジアに住んでいる

(インターネットへのアクセスを持たない人々の数、単位は10億人、最新の有効データ)



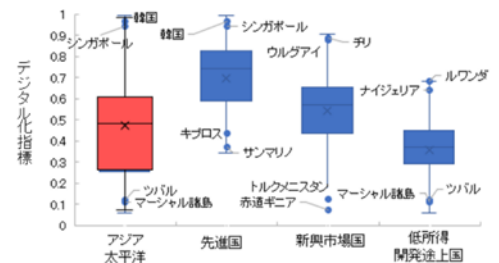
出所：世界銀行および世界開発指標 (WDI)

国際通貨基金

進むデジタル化

公共サービス改善のためにアジア各国政府がデジタル技術を活用している度合いは所得水準によって大きく異なる

(政府を対象としたデジタル化指標、最新年次)



出所：世界銀行および世界開発報告 (2016年)

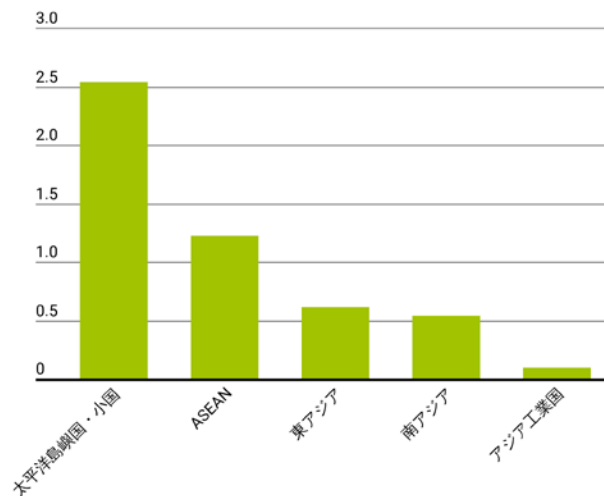
国際通貨基金

デジタル化がさらに進めば、政府が金融取引に関するデータを収集しやすくなり、[徴税](#)が改善され、その結果として歳入が向上する。これは特に開発途上国と新興市場国について言えることであり、デジタル化の最先端を行く国々との差が半分にまで縮まった場合、ASEAN 諸国では付加価値税収入が対 GDP 比で 1%ポイント以上増加すると見込まれる。

デジタル政策

東南アジアの新興市場国や開発途上国と太平洋島嶼国で政府がデジタル技術利用の管理を強化すると、付加価値税収入が著しく増加しうる

(デジタル化の最前線を走る国との距離が半減した場合に増加する付加価値税収入の推定値、2016年、対GDP比%)



出所：IMF財政モニター2018年春、職員による試算
注：ASEAN＝東南アジア諸国連合



国民がインターネットへの信頼できるアクセスを持たない国では、ブロードバンド技術などのデジタルインフラへの初期投資を行えるようにし、包摂性の保証とデジタル化の利益の確保に努めるべきである。これを実現するためには、全ての国において、政策の策定、計画、予算設定、実施を管理する財政機関の設立が必要となる。

これらの政策に支えられ、アジア諸国はこれからもデジタル革命を推進し、自分たちのためだけでなく、世界中の革新的な政府のために新境地を切り開いていこう。



ヴィトール・ガスパールは、ポルトガル国籍。IMF 財政局長。IMF での勤務前は、ポルトガル銀行で特別顧問など政策関連の要職を歴任。2011～2013 年にはポルトガル政府の財務大臣。2007～2010 年に欧州委員会の欧州政策顧問局長、1998～2004 年に欧州中央銀行の調査局長を務めた。ノーバ・デ・リスボン大学で経済学博士号とポスト・ドクター学位を取得。また、ポルトガル・カトリカ大学でも学んだ。



イ・チャンヨン は IMF アジア太平洋局長。IMF での勤務前は、アジア開発銀行(ADB)でチーフエコノミストを務めた。ADB の経済・開発動向に関するチーフ・スポークスパーソン、経済調査局局長として勤務。大韓民国の G20 首脳会議準備委員会企画調整団長を務めた。韓国金融委員会(FSC)に任用される前は、ソウル国立大学経済学教授とロチェスター大学助教授の職を歴任した。大統領官邸、企画財政部、韓国銀行、韓国証券保管機関、韓国開発研究院での勤務を含め、韓国政府の政策顧問を幾度も務め、活躍。主な研究テーマは、マクロ経済学、金融経済学、韓国経済など。これらの分野で数多くの論文を発表している。ソウル国立大学で経済学学士号、ハーバード大学で経済学博士号を取得。